

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	16-	8
事業名	教育振興経費（中学校費）	
会計	款	項
一般	10	2
課名	学校教育課	
係名		
3	心豊かなまち	
3-1	生涯学びのあるまちをつくる	
3-1-1	幼児教育・学校教育の充実	
主要施策	②学校教育内容の充実	⑤心の問題への対応

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各中学校の生徒	目的 (対象がどのような状態になっているか)	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善を行い教師の指導力を向上させる。 いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を可能にする。 生徒の課題解決能力を高める。
事業内容	①〔学力向上推進事業〕総合学力調査を定期的実施する。その結果において、D層に入っている生徒をC層以上へ引き上げるためにどう授業を改善したらいいかを各校で考える。 ②〔不登校児童生徒対策事業〕QU調査（学級生活満足度調査）を学期に1回実施し、生徒や学級の状態を把握する。課題については、全職員が共有し、改善、解消に向けて具体的な取組を行う。 ③〔特色ある学校づくり事業〕学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1	目標値に達した児童数の割合（国・算）		83.6	86.8	%		82.5
2	不登校の生徒数	15	16	18	人		0	
3								
4								
5								
			平成30年度（決算）		令和元年度（決算）	令和2年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			18,061		18,672	18,916		
財源内訳	直接事業費A		17,863		18,474	18,718		
	うち一般財源		17,863		16,764	17,017		
人件費（千円）B			198		198	198		
内訳	一般職員（人・千円）		0.03	198	0.03	198	0.03	198
	臨時職員（人・千円）			0		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	IRTやQU調査の結果をより効果的に活用するため、個人分析を行い、よりきめ細かい支援が必要である。	③取組の課題	総合学力調査（IRT）の4階層においてD層10%以下を目標にあげて、分析結果から授業改善を図っているが、目標値内には至っていない。
②R1年度に実施した取り組み	中学校の全生徒を対象に、年間1回の総合学力調査（IRT）、年間3回のQU調査（学級生活満足度調査）実施した。	④今後の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、きめ細かい支援を行う。 【補助金】裏面

【別 紙】

(2) 事務事業の業務改善について【補助金】

<p>④今後の改善計画</p>	<ul style="list-style-type: none">●日本スポーツ振興センター負担金 児童生徒等の学業時の災害対応に有効な制度であるが、令和2年中にいなべ市と併せて見直しを行い、令和3年から実施する予定。●修学旅行補助金 教育にかかる経費を軽減し、平等に教育が受けられるよう補助している。1人あたり4,000円を支給、継続して支給する。●交通安全ヘルメット代補助金 廃止の方向で検討する。●選手派遣補助金 大会を限定するなど、補助額を段階的に減額する方向で検討。●進路・生徒指導補助金 必要経費を整理するように、学校へ依頼し必要経費について予算措置を行う方法で検討する。●特色ある学校づくり事業交付金 補助金としては廃止し必要経費として令和3年度から予算計上する方向。
-----------------	---